

事務事業評価シート

事業種別	新規	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	名称			区分	コード
事業名	地区市民センター維持管理経費			会計	01 一般会計
基本施策	60	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる。			02 総務費
施策	3	本庁・支所業務の適切な見直し			01 総務管理費
基本計画該当頁	198	担当部課	コード	652000	10 地区市民センター費
行革大綱の重点事項番号		名称	阿山支所生活環境課		101 地区市民センター等維持管理経費
			評価者氏名	金谷 正一	02 地区市民センター整備事業
			連絡先	43 - 0333 (内線)	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	地区市民センター管内の住民と行政	成果(どうなるのか)	市民と接する行政の地域窓口である地区市民センターを中心とした住民サービスの連絡網を確立する。
開始年度	平成	年度	関連事業	地区市民センター整備事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター条例
事業内容	支所に隣接する阿山多目的集会施設を河合地区市民センターとして活用する。又、丸柱地区については、丸柱山村活性化支援センターを地区市民センターとして活用する。玉滝地区市民センターについては、既設施設を利用する方向で検討を進めている。各施設とも、住民自治協議会の活動拠点及び地区委員会や各種団体等と行政との身近な連絡調整の場(自治センター)として整備し活用を図る。平成19年度は、丸柱地区市民センターの用地買収、鞆地区市民センター用地の地質調査及び設計業務、河合地区市民センターの改修、既設活用地区市民センターの開設に向けた取り組みを行う。		状況変化等	地区市民センター設置については、鞆地区の新設を除き、既存施設の活用を中心として推進しているが、いずれも補助金を受けた施設であるためその対策を含め、出来ることから進めており、施設運営のための備品・維持管理経費が必要になってきている。 ・河合地区は、阿山多目的集会施設で20年4月開設。 ・丸柱地区は、丸柱山村活性化支援センターで20年4月開設。 ・玉滝地区は、既設の方向で検討中であるが、20年4月開設をめざしている。 ・鞆地区は新設で21年4月開設予定。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	6 人
3 年間運営費	16,068 千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
会議室等使用回数	回	目標	目標	-	930
利用者延べ数	人	実績	実績		
		目標	目標	-	9300
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
支所人口に対する利用率	支所人口を分母とし、地区市民センター利用者延べ人数を分子とする比率を指標としました。	%	目標	目標	-	113
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市行政の身近な窓口として、連絡調整等の円滑な運営を図る一方、住民自治協議会等の活動拠点として整備を図る必要がある。
有効性	4	住民主体のまちづくり活動や事業の取り組みが促進される。
達成度		
効率性	4	地区市民センターの管理運営業務を指定管理者制度に任せ、住民自治協議会への委託も今後検討する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託																	
工事																	
進捗率(%)																	
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)					0				0								19,677

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	0	0	0	17,517
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
備考	特定財源の名称・補助基本額・率	0	0	0	17,517
	地方債の区分と充当率等	0	0	0	17,517